

地方創生加速化交付金  
効果検証シート

事業名	いばらき×チャレンジ応援プロジェクト					
目的	<p>本市には、市内に短期大学を含め6つの大学が立地し、約15,000人の学生が在住、通学している。大学の立地は、人口の特性にも影響しており、年齢別コーホート増減の分析では「15～19歳→20～24歳」人口の大幅な転入超過という形で見られる。</p> <p>一方で大学を卒業するタイミングである「20～24歳→25～29歳」人口は、就職を機とする転出超過（特に男性）の傾向が強くみられる。転出者に対するアンケートでも、20歳代、40歳代を中心とした東京圏への転出が最も多く、その8割以上が「しごと」を機とするものであり、本市の「多くの大学が立地している」という「特性」が「強み」として機能せず、十分にいかせていない状態にある。またその要因として「しごと」が一つの原因であると分析している。大学卒業に伴う社会減は、地域経済を支え、将来の自然増を担う貴重な若者の流出を意味しており、大学生の「しごと」対策と人口定着施策が必要である。</p> <p>そこで、本市の創業率が全国平均及び大阪府を上回っているという強みを背景に、鍵となる大学・学生を対象とした施策を組み合わせることで、産業振興や地域の活性化などの相乗効果を狙いつつ、大学生が市内で魅力的な仕事を見つける、あるいは創り出す「チャレンジ」を応援し、大学の立地をキーに、地域活動の促進、産学連携、創業支援という3段階の取り組み（チャレンジ）を、「より合わせる」ことで、学生の仕事に対する「学び」や、事業者、地域との「人のつながり」と愛着を生みだし、市内における起業・創業を促進、魅力的な「しごと」の創造へとつなぐ、若者雇用対策として進めることを目的とする。</p>					
事業内容	<p>まず、学生が主体となって商店街や事業者などと連携し、地域の活性化や魅力向上、課題解決などに取り組む「地域活動」を支援する制度を創設する。これは、学生の地域活動が、事業者などさまざまな団体との「つながり」や、社会人として必要な「コミュニケーション能力」「交渉力」などのスキル、そしてソーシャルビジネスやコミュニティビジネスにおけるビジネスの「種」を、「地域」という実践の場で、学び見つける機会となるとの認識から、将来の雇用や起業促進の一助とすべく進めるものである。具体的には、HP上に学生と市民、行政などの連携活動の情報を一元的にまとめ、「見える化」することで、大学と地域をつなぐ「マッチングボード」を作成するとともに、提案公募型の補助制度を創設するものである。総合戦略ではこういった学生の活動が、地域への愛着や定住意向につながるという調査結果も出ており、この取り組みにより、創業・起業先としての茨木市を選ぶ割合や人口定着率向上についても効果が期待される。</p> <p>第2に、大学の知的資源を活用すべく、大学と連携した新技術や新製品、新サービスの研究開発、技術革新などを行う市内中小企業者等に支援を実施することで、雇用の受け皿となる市内企業の振興を図るとともに、彩都地区のバイオベンチャーをはじめとした魅力ある市内企業と学生の「つながり」を産み育てる。あわせて、大学と事業者との交流の機会を創出する場として「産学連携交流サロン」を創設することで、連携へのハードルを下げ、産学連携に取組み（チャレンジ）しやすい環境づくりをすすめる。</p> <p>第3に、市と商工会議所、金融機関などの連携による「創業支援ネットワーク」の取組みを中心に、起業・創業に向けた支援を行う。具体的には、改装工事費の一部を助成するほか、商工会議所、金融機関、民間シンクタンクとの連携により、「経営」、「財務」、「人材育成」、「販路開拓・マーケティング」といった多面的な創業支援を展開する。さらに、商店街・中心市街地において、新しい業種・業態での創業を行う場合は、店舗改装費用の助成を行うなど、産業振興に係る事業をパッケージ化して実施することにより、商店街活性化などの相乗効果を狙いつつ、若者などによる創業（チャレンジ）を包括的に応援していく。</p> <p>市では、大学の立地をキーに、地域活動の促進、産学連携、創業支援という3段階の取り組み（チャレンジ）を、「より合わせる」ことで、学生の仕事に対する「学び」や、事業者、地域との「人のつながり」と愛着を生みだし、市内における起業・創業を促進、魅力的な「しごと」の創造へとつなぐ、若者雇用対策として進めることとしている。</p>					
事業費	総事業費	21,841,000 円	交付金 充当額	20,721,000 円		
重要業績 評価指標 (KPI)	指標			指標値	目標年月	実績値
	創業支援ネットワーク創業相談者数/年間			294 人	H29.3	282 人
	創業支援ネットワーク創業実現者数/年間			60 人	H29.3	60 人
	学生が地域と連携して事業を行う件数/年間			3 件	H29.3	5 件

事業効果	①本事業は地方創生に非常に効果的であった	<p>まず、地域活動の促進については、平成28年度は学生が地域と連携して事業を行う件数が、目標3件の中、5件の実績があったことから一定地方創生に効果があったと考える。また、学生自らが地域の課題解決や魅力づくりを図る取組を企画・立案し、学内から飛び出し社会においてプレゼンテーションを行うという経験から、社会人として必要な交渉能力、コミュニケーション能力を育む機会を創出できたと考える。また実際に取組を市内で実施することで、本市・市民等との関わりを持つ機会となり、本市との繋がりを感じることから愛着心が芽生えるきっかけとなったこと、また、地域活動に参加したいと思う学生等が市内で実施する地域活動の取組等を検索できるツールとして、市のHP上に地域活動の紹介や仲間・参加者の募集などができる地域連携情報サイト「いばまちボード」を開設し、学生・地域の活動の情報が一元化、見える化することで、地域の中で新たな出会いにつなげることができたことから、効果的であったと言える。</p> <p>第2に、産学連携の視点については、大学と連携した企業等との支援については、平成28年度は6件の応募に対し、交付決定4件であった。その内、事業が実用化されたものは平成28年度は1件であった。また、内容によっては、単年度で終了しない事業もあるが、それらについても引き続き研究開発されており、市内中小企業等の優れた技術の掘り起こし、実用化に向けた取組みに支援することができ、一定の効果があったものとする。また、産学交流連携交流サロンは、大学が備える連携窓口と市内企業とのコーディネートの担い手として、産学連携に取り組みやすい環境づくりを行うために、年3回実施し、のべ72人の参加があり、大学関係者と事業者との交流会を設けたことで、情報交換など両者の交流促進を図ることができた。</p> <p>第3に、創業支援については、産業競争力強化法における創業支援をはじめとして、各種関連事業との相乗効果により、補助件数が平成27年度の19件から、平成28年度は21件に増加した。また、創業支援ネットワークでの取組について、創業相談者数は平成28年度末の目標294人に対して282人、創業実現者数は平成28年度末の目標値である60人を達成したことから、相当程度効果があったと考える。また、商店街・中心市街地において、小売業・飲食店を営もうとする者が所有または賃貸借する小売店舗の改装(改装)工事費に係る費用の一部を助成する事業については、平成28年度は10件の活用があり、商店街や中心市街地における新たな事業展開や事業の拡大による出店等が促進され、地域産業の振興に寄与することができたと考える。しかし、現行制度の利用者については、ターゲットとしている若者が少なかったため、魅力的な「しごと」への創造へと繋げていないことが課題である。</p> <p>当該事業について、上記の事業効果から総合的に一定効果があったと考えるが、魅力的な「しごと」の創造を若者へつなげるための取組の検討が必要である。</p>
	上記を選んだ理由	<p>地域活動の促進については、より多くの学生が本市に対する愛着心を育むために、学生主体の地域活動を促進することが必要であるため、今後も事業を拡充し実施する。また、補助対象者に大学を加えることで、地域と大学、学生との連携によるまちづくりのより一層の推進を図る。また、平成29年度はいばまちボードの周知活動に努め、地域での新たなつながりを生み出すため、地域活動の掲載情報の充実にも努める。</p> <p>産学連携については、今後も、企業訪問等を通じて制度の周知を図り、より一層事業が推進するよう努める。また、大学が保有するシーズの紹介等を行い、産学連携交流サロンを通じてより多くの事業者が大学との連携が図れるよう取り組んでいく。</p> <p>創業支援においては、起業パターンが多様化している現状を鑑み、更なる創業の促進に向けて、事業者のニーズ・現状把握を行い、事業の継続・成長を支援するために有効な手法を検討する。また、本市の状況を鑑み、促進を図りたい地域や業種について支援の拡充を行ったところ、近年はその認知が高まり、利用件数も増加傾向にあることから、当面、現行の制度で継続する考えであるが、学生の起業については引き続き取組内容の検討を行う。</p>
外部有識者からの評価	①事業が効果的であったことから取組の追加等さらに発展させる	<p>①本事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった</p> <p>学生の地域活動や産学連携、創業支援が進んでいることから、本事業は有効であったと評価できると考える。その上で以下のコメントを付記する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動の促進では、マッチングボードについて地域がつながることを目的とするなら、地域が主体となり盛り上げる掲示板であることが必要である。また学生にとっても魅力的なものにするためには、掲載する内容も魅力的なものでなければならない。学生等を対象とした提案公募型の補助制度については、学生が実施する事業は単発事業が多いため継続性に留意をする必要がある。また本市にとって、学生の地域活動がどのような貢献がなされているかをより重視してはどうか。</li> <li>・産学連携の視点では、産学連携スタートアップ事業の周知方法として、コンソーシアム大阪に依頼することを検討してはどうか。(コンソーシアム大阪では加盟している大学全ての広報支援を行う活動をしているため。)産学交流サロンについては、産学交流サロン実施後もフォローアップする仕組みが必要である。</li> <li>・創業支援の視点では、地方創生の寄与するためには魅力的な起業家がいることが重要であり、行政はその起業家を広報等により後押しすることが大切である。</li> </ul>
	上記を選んだ理由	